

経済活性化の基盤は 大学の知的財産戦略

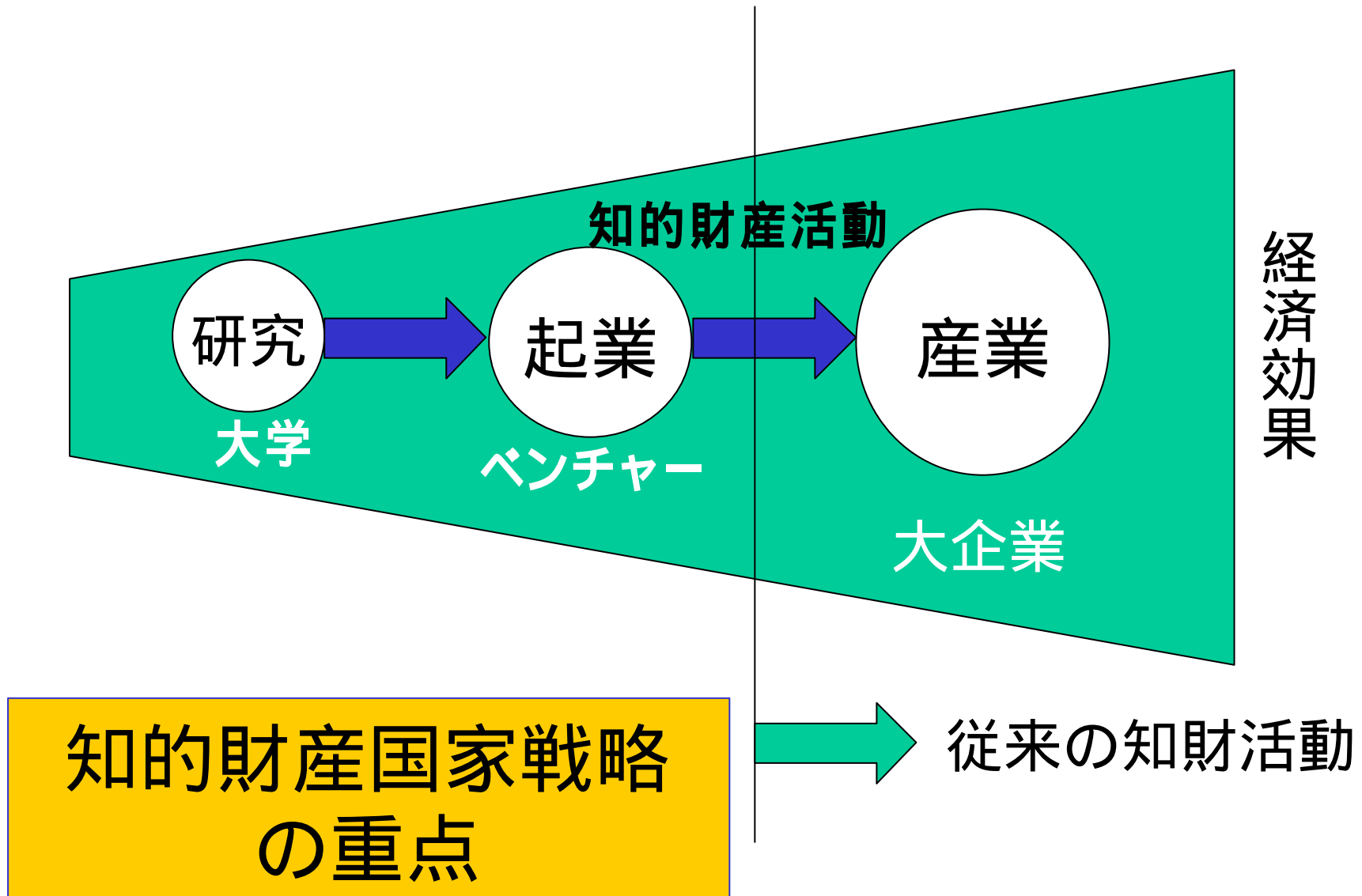
平成14年4月10日

慶應義塾長 安西祐一郎

大学からの提案

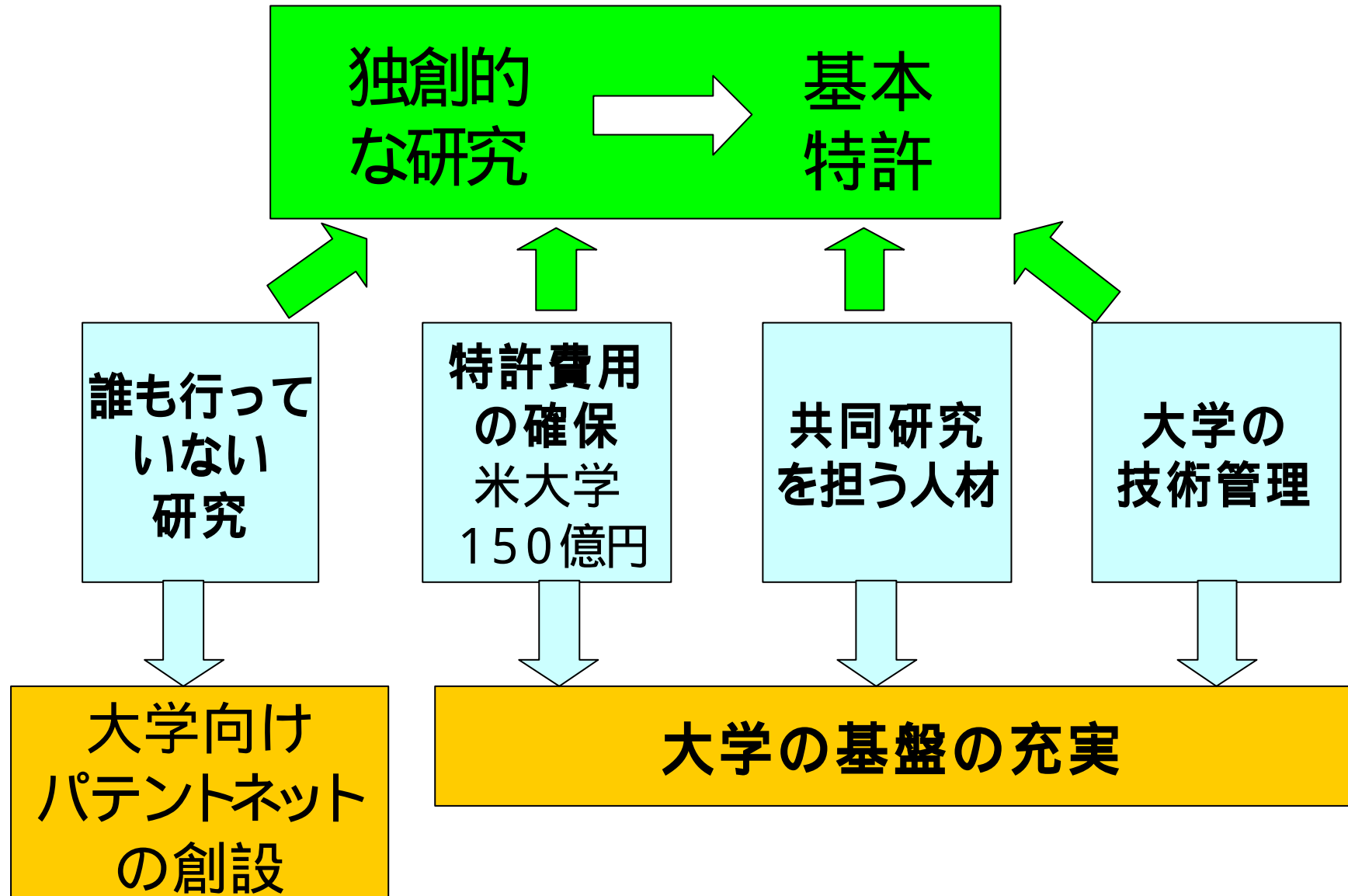
- ・ 知的財産戦略の重点
- ・ 大学が基本特許を取る
- ・ 大学の知財を起業に繋げる
- ・ 大学が知財力を発揮できる環境整備
- ・ 大学における知的財産の取り扱い
- ・ 大学における知財人材の育成
- ・ 大学における知財活動のための財政基盤整備
- ・ 知財戦略は日本の構造改革

知的財産戦略の重点



- 1. 日本の成功は、欧米技術のキャッチアップによってなされた**
- 2. これからの産業活力は、新しい産業を如何に数多く起こせるかにかかっている**
- 3. 日本の知的財産戦略はここに大きな目標を持つべきである**

大学が基本特許を取るためには



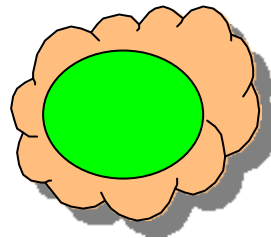
- 1. 新しい事業は独創的な研究が基礎となる**
- 2. 特許情報を活用し、重複研究を防止する**
- 3. 高速の大学向けパテントネットを創設する**
- 4. 大学には、特許費用も、企業との研究
コーディネーションを推進できる人材もない**
- 5. 大学には自ら研究成果を高めるため、資金・
人材を投入したり、融合研究を進めるための
マネージャーが必要**

大学の特許を起業に繋げよう

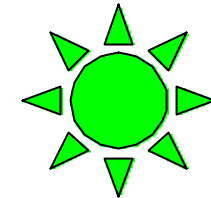
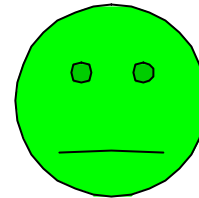
大学の特許

価値が見える

新製品



日本の問題



加速化のための措置

- チャレンジへのインセンティブ
 - ベンチャー・サバティカル制度の導入
 - ベンチャー経営支援制度
- チャレンジを支援する環境の整備
 - 遊休施設を利用した産学の融合開発
 - 大学特許事業化ファンドの創設（エンジェル投資促進）
 - ベンチャー税制の改善

- 1. 大学の特許を事業に繋げなければ意味がない**
- 2. 本来は民間の活力に任せるべき事項であるが、加速化のためには、思い切った呼び水措置が必要である**
- 3. プレーヤー創出のため、3年間のベンチャー・サバティカル制度等のチャレンジを促す政策をとる**
- 4. リストラされた研究設備の利用、ベンチャー税制の改善、大学特許事業化ファンドの創設などのチャレンジを支援する政策をとる**

大学が知財力を発揮できるための 環境を整備しよう

1. 人材の流動化を促進する
年金・退職金が移動により不利を生じない措置を検討する
2. リサーチアシスタント・博士課程学生に対する待遇改善を図る
3. 大学が自由に競争できる環境を整備する（イコルフットイング）
4. 技術革新の変化に対応できるよう知財行政を一元化する
5. 特許審査の迅速化と紛争の早期解決を図れるよう体制を強化する
7. 大学は研究資金と、その成果に関する情報を公表する
8. 産学の情報交流の促進と公務員倫理法とを両立させる

大学における知的財産の取り扱い

1. 「日本版バイ・ドール法」を徹底させる
2. 研究成果は大学に帰属させる。大学は技術移転を積極的に進め、収益の一部を研究者に還元する
3. 大学は特許・技術移転・共同研究を推進する専門的人材を確保する
4. 研究者の移動や、リサーチツール(例:細胞、ソフトウェア)の活用を円滑化できるシステムを創る
5. 大学の研究成果を効果的に活用するため、財団や企業との既存のシステム・慣行を見直す
(特許の死蔵化防止・実施の促進)

．大学において知財人材を育成しよう

- 1．知的財産分野をロースクールの柱の一つとする
(必修科目とし、司法試験に組み込む)
- 2．工学・生命科学・情報・経営学と知的財産とを融合した起業家養成のための専門課程を設ける
- 3．全学生が知的財産の講座を受けられるようにする
- 4．ビジネスの分かる技術人材を大量に供給する

大学における知財活動のための 財政基盤を整備しよう

- 大学への寄付金は全額損金扱いとし、
用途も自由にする
- 大学は透明性を高めるため用途を公表する

大学は政策を策定

知財教育
人材養成

ベンチャー
ファンド

大学の
技術管理

特許費用
人材確保

1. 米国の大学の財政基盤の柱は寄付金である
2. 日米の大学を比較すると寄付金の違いが大きい
3. 寄付金の制限
 - <例> 個人の寄付金
 - 私立大学に対する寄付金
4. 寄付金の使途の制限
 - <例> 土地・建物・株を遺贈された場合に自由に換金して大学の活動に使用できない
5. 産官学連携による地域活性化のための財政措置

知財戦略で日本の構造改革 を推進しよう

1. 他人との違いを尊重し、独創性を評価する文化を創る
2. 若者に創造の感動と起業の刺激を与える
3. 国としての意思を示すことが国民の意識を変える
4. 「知財力」立国として世界を活性化する